



こんにちは

日本共産党品川区議会議員

鈴木ひろ子

日本共産党品川区議団控え室
鈴木ひろ子事務所中延2-11-7
日本共産党品川地区委員会

Tel.5742-6818
Tel.3783-8833
Tel.3785-2810

このニュースについてのご意見、ご要望をお寄せください。

皆さんからお寄せいただいた

福島に

(その1)

支援物資を届けて来ました

「東電は人災であることを認めよ」



福島・相馬地区委員長に募金を手渡す

読者・支持者からたくさん の支援物資

赤旗読者に支援物資を募ったところ、水のペットボトル、トイレトーパー、ティッシュ、紙おむつ、布団、米、お菓子などたくさん寄せられました。2トトラックで福島・相馬地区委員会に届け、募金も手渡すと大変感謝されました。

福島・相馬地区委員会は福島市、相馬市、南相馬市、双葉町、浪江町などを担当する地区委員会です。地

区議選が終って間もない4月30日、日本共産党品川地区委員会が福島に支援物資を届けるメンバーの一人として私・鈴木ひろ子も参加しました。福島・相馬地区委員長から被害の実態をお聞きし、その後、避難所で南相馬市から避難されている方々からお話を伺いました。

区委員長から被害の実態をお聞きし、その後、南相馬市の「原発20km圏内」から150人が避難している柳川体育館で、地元の元県議や元市議とともに「被災者アンケート」活動に参加。避難されている方々からお話を伺いました。

あらためて、地震、津波、原発、風評被害と四重苦の被害の深刻さ、それに対する東電や政府が必要な説明も補償もなからしていないという実態の一部を目の当たりにしたと思います。私たちがその実態を認識し、何ができるのかを考え、行動していくことが大事だと思います。何回かに分けて「ひろ子ニュース」でお知らせします。

地区委員長から聞いた 被害の実態——「東電は人災であることを認めよ」

藤倉地区委員長からお聞きしたお話は次のとおりです。

(裏面に続く)



トラックから物資を運び出している

「湖」に沈む遺体の捜索すらできない

「南相馬市では1186名が行方不明ですが、未だ捜索すらできずにいます。市内の小高区は地震発生時、津波のために水門を閉じましたが、門を大きく超えて入ってきた海水と、氾濫した川の水で深さ20〜30mの「湖」のようになっています。その中にたくさん遺体が沈んでいると思われませんが、水門が水圧で開けられないために捜索すらできません。小高区は福島原発「20キロ圏内」のため、地元の党議員が防護服を着て、自衛隊の力も借りながら、必死に水門を開けようとしてきましたが、数センチ開いただけ。せめて30cm開かないと放水ができません。原発さえなければ中に入ってきたのに…。

原発のために 農漁業も観光も壊滅状態

原発被害のひろがりには凄まじいものがあります。福島労働局の発表によると、30km圏内にある事業所がすべて撤退。失職者は1万人に。被災者が戻れたとしても職場がありません。

農漁業も深刻です。放射能汚染でコウナゴがダメになり漁ができません。

農家は米や野菜の作付け制限でどれだけの被害が広がるか。酪農家は牛乳の出荷制限は解除されましたが、風評被害によって福島県の牛乳は売れません。牛乳は売れなくても搾乳はしないと牛がダメになるので、毎朝搾乳したものを畑に捨てています。それでもエサはあげないわけにはいけません。深刻です。先日収入を絶たれた酪農家が上京し東電本社前で抗議しました。

観光業も壊滅状態です。飯坂温泉は6月までの予約客が10



0%キャンセル。1000人が避難し、1泊3食で1人5000円を県が出していますが、これだけでは経営は成り立ちません。従業員を半分も解雇する旅館が続出。旅館の経営悪化にもない、タオルを作っていた会社も倒産するなど、連鎖的に地域経済が壊れています。

住民を分断する補償の線引き

いま地元の党として、強く主張しているのは、「国と東電は原発からの距離で線引きするのはなく被害の実状に応じた補償をおこなえ」ということです。

先日、東電は各世帯に100万円づつ補償金を出すことを決めました。また義援金は、全国から5万円、日本赤十字から35万円、計1世帯40万円が支給されることになりました。これらはすべて「30キロ圏内」の世帯に限られます。しかし、被害状況は、線引きによって決められるものではありません。

こうした距離による線引きが、住民を分断するという新たな問題を生み出しています。南相馬市は、「20キロ圏内」の小高区

「30キロ圏内」の原町、まったく圏外の鹿島区と3地域に分けられています。このままだと同じ南相馬市民でも格差が生まれます。先日、市長は圏外の市民にも同じ金額の補償金を出すように、市独自の制度を決めましたが、今度は「20キロ・30キロ圏内」の市民たちから「自分たちの税金を被害の少ない地域に渡すな」という抗議が殺到しています。国や東電が被害の実態に応じた補償をすることが必要です。

根本的な問題は、東電と国が「人災」であることを認めないということ。地震や津波によって重大事故が起こる危険性を再三指摘されてきたにも関わらず、何の対策もとっていない。東電と国の責任がいま鋭く問われていますが、東電側は補償金が莫大になることを避けるため、未だに今回の事故を「人災」とは認めず「想定外」で逃げ切ろうとしています。共産党県委員会として東電に申し入れもしましたが、さらに世論を強め、東電に「人災」であると認めさせたいと思います。

今回は避難所で伺った実態を「報告」します。